

越前市議会だより

議員協議会を開催 議員間で自由討議

テーマ まちづくりと新庁舎について



将来のまちづくりと新庁舎について議論する全議員 (7月8日)



市民代表による第8回まちづくり懇話会 (7月11日)

庁舎位置等について 市長、9月議会前に意向を示す

庁舎位置等をはじめとする庁舎建設の考え方について市長は、6月定例会一般質問に答えて、8月中旬のまちづくり懇話会からの中間報告を受け、9月定例会前に発表するマニフェストの中に明記することを明らかにしました。

市議会は、今後予定される市民との語る会や各種団体との協議を行う上で、将来のまちづくりや新庁舎の問題について、十分な説明ができるよう議員協議会を7月8日に開催し、全議員で意見交換を行いました。

この協議会での主な意見としては、「合併協定は守るべき」「新庁舎は、防災・情報化等の機能が必要」「人口減少時代、厳しい財政状況等を考慮して庁舎は現在地」「庁舎跡地は国府の歴史文化を生かしたまちづくりを行うべき」「議員間の議論をもっと深めるべき」「住民の意見をもっと聞くべき」などの意見が出ました。これらの意見を踏まえ、今後とも議員間でさらに議論を深めていくことを確認しました。



越前市役所 今立総合支所



越前市役所 本庁舎

本号の主な内容

- 2～3面 ◇ 議案審議、議員コラム
- 4～5面 ◇ 一般質問など
- 6面 ◇ 議案等の表決一覧
- ◇ 委員長報告

市民と議会との語る会

市民の皆様の積極的なご参加を!

- 8月23日(金) 7時30分～ 北日野公民館
- 8月23日(金) 7時30分～ 花筐公民館
- 8月27日(火) 7時30分～ 武生南公民館

上記の日程で、議員が3班に分かれて開催しますので、お気軽にお越しください。今回は、特に壮年層及び女性の方のご参加を心からお待ちしております。

- 第1部 議会審議の報告
テーマ 6月定例会報告
①LED街路灯・防犯灯等 ②(仮称)空き家等の適正管理に関する条例
③コミュニティ会館耐震補強工事に対する補助
- 第2部 市政課題に対する意見交換会
テーマ 新庁舎・(仮称)南越駅を見据えたまちづくり



6月定例会の概要

平成25年第2回越前市議会定例会は、6月10日から26日までの17日間にわたって開かれました。

この定例会では、本年度一般会計補正予算案(5830万円)、市長や市職員の給与減額に関する条例案など11議案を可決。市監査委員選任案と人権擁護委員の候補者の推薦案に同意。TPPから食とくらし・いのちを守るなどの議員提出の意見書案2件を可決し、請願2件のうち1件はみなし採択、もう1件は不採択となりました。

昨年の6月定例会から継続審査となっていたふるさとの日条例案は、閉会中の継続審査としました。(6面に関連記事)

6月補正予算

一般会計 **5,830万円**の追加補正
(補正後総額 334億830万円)

債務負担行為の設定

市設置のLED街路灯等導入事業 **1億446万円**
(平成26年度から平成35年度まで)

議案審議



予算審議

LED街路灯等導入調査業務委託料 **798万円**

問 この業務は、何を対象にいつからどのような調査をするのか。また、10年間リースした場合のLEDの削減効果はどれくらいになるか。

答 市の公共施設で屋外に設置してある照明器具3002灯を対象に、7月から9月中旬に、現在の照明器具の種類、電力の契約状況・容量、現在器具の寿命年数、ポール等の損傷・劣化状況等の現状把握と、維持管理費の分析、費用対効果、CO₂の削減効果などを調査する。現在器具の電気代とメンテナンス料の10年間の合計は2億4500万円、LED交換後の電気代とリース料は10年間で1億6000万円であるから、削減効果は、10年間で8500万円程度であると試算している。なお、10年経過後は、市に無償譲渡する契約内容となっている。



市内街路灯の点検状況

多世代同居リフォーム支援事業 **2800万円**

問 この事業の補助率は2分の1で、補助金の上限額は、中心市街地区域内が80万円、区域外が40万円と聞いているが、差をつける理由は何か。また、補助の対象となる工事はどのような場合か。

答 若い世帯が、郊外に住宅を新築することによる人口の拡散化を防ぐなどコンパクトシティを形成していくことで、中心市街地区域内への誘導を図ろうとするものである。補助の対象は、例えば若夫婦世帯に、新たに父母が同居するようになった場合などに実施するバリアフリー改修工事、間取りの変更、設備の増設工事、離れの増築工事等である。

人権擁護推進事業

20万円

問 「拉致・特定失踪者問題の早期解決を願う会」が11月23日に本市で開催されるとのことだが、市はどのような支援を行う予定か。

答 受付や駐車場整理など市としてできる限りの協力支援を行う予定である。具体的な内容を、願う会と十分に協議しながら、当日の催しが成功するよう努めていきたい。



昨年敦賀市で行われた「拉致・特定失踪者問題の早期解決を願う会」

文化財保護事業

204万円

問 大滝町の三田村氏庭園の板塀修理に対する補助と聞いたが、市内にこうした指定文化財はどれくらいあるか。また、市民や観光に訪れた方に対して、その文化財を公開していく計画はないか。

答 市指定の文化財は三田村氏庭園を含めて179件ある。公開については、市に事前の申し込みをしていただければ、所有者の理解を得て公開を行っている。観光に訪れた方には、イベント開催時に、所有者のご理解をいただきながら、自主的な公開の取り組みを検討していきたい。



市指定文化財に登録されている三田村氏庭園(大滝町)

市政の重要課題の解決に向けて

今回は、総務委員会所属の議員コラムを掲載しています。(委員会ごとの議会コラムは今回がシリーズ最終回です。)

市民ネットワーク 三田村輝士

福島第1原発事故は周辺住民から生活、財産、家族、地域等の生活基盤の全てを奪ってしまいました。一番辛いことは、「いまだに先行きが見えない」ことだと思います。
本市も敦賀原発から30km圏内に市のほぼ全域が含まれます。福島の教訓を忘れてはなりません。私は3・11の原発事故以降、安全で安心して暮らして続けられる持続可能な地域社会の実現こそが、最も大切なことだと思ひ、活動しています。

誠和会 西野与五郎

本市の重要課題も、生活に直結する上・下水道から原子力・防災、介護・医療、将来に向けた北陸新幹線・新庁舎と先送りできない大きな試練に直面しています。解決にあたっての巨額の投資・時間・住民の方々への合意等に向けた道のりは真剣勝負で、必要不可欠です。「急流中底の柱、すなわちこれ、益荒男の心」のごとく激流の川の中に立つ柱のように、ゆるぎない強い信念を持って事に当たることが特に大切だと考えています。

政新会 城戸茂夫

越前市は平成17年の誕生と同時に人口が減りはじめました。10年後、20年後のまちづくりはこれまでの常識が逆転します。無秩序な市街地の郊外化が進んできましたが、今後は人口が大幅に減少するため、土地建物が供給過剰になり、市街地に限らず郊外においても空き家が増加し、老朽建物が放置されます。いまこそ、土地利用の抜本的な見直し策が喫緊の課題であるため、コンパクトシティを目指すべきと考えます。

越前創政会 中西眞三

越前市の最大の課題は、平成25年度末で全会計合計の市債残高(借金)が約724億円と膨大な額となり、この借金をいかにして少なくするかです。将来を担う子ども達に借金をツケ回ししないよう、私たちの時代にはできるだけ少なくすることが急務です。無駄な支出はしていないか絶えず精査しています。しかし、自主財源は約35%です。市民の安全安心で快適な暮らしを持続するには大変厳しい財政状況です。

本会議を見る方法は3つあります

その1 傍聴

9月定例会は9月3日(火)から開会します。

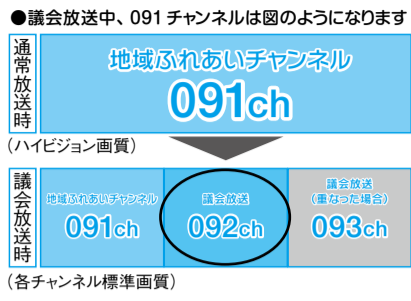
※詳しい日程などは議会事務局までお気軽にお問い合わせください。

※場所は本庁舎別館6階となっています。



その2 丹南ケーブルテレビ

議会放送を見るときは92チャンネルです。



議会放送を見るためには、リモコンのこのボタンで092チャンネルに合わせてください。

その3 インターネット

本会議の様様を生中継と録画映像で、ご覧になれます。

※平成24年12月議会〜平成25年6月議会の各本会議を見ることができます。

※一般質問は、発言通告順に並んでいます。興味・関心のある議員名・質問項目を見ることが出来ます。

●問い合わせ先 TEL(22)3426



条例等審議

■議案第39号 越前市市税賦課徴収条例の一部改正について

延滞金の利息は、いつからどのように変更になるのか。また、納期を忘れて滞納になった場合の緩和措置はあるのか。

国税の見直しにあわせ、市税延滞金の割合等を改めるものである。平成26年1月1日以後の延滞金利息から、現行の14・6%を、9.3%に変更する。また、早期納付を促進する観点から、納期限後1カ月以内の納付であれば、現行の4.3%を3%に緩和する。

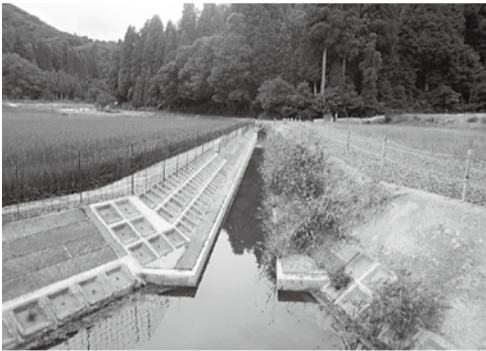
消費税率引き上げに伴う影響を平準化するために、住宅ローン控除の制度はいつからどのように変わるのか。

平成26年4月〜平成29年12月末の特例的な措置として、住宅ローン控除は、所得税から控除し切れなかった額を、個人住民税からも控除できる内容になっている。

■議案第43号 越前市土地改良事業及び農地、農業用施設災害復旧事業の経費賦課徴収条例の一部改正について

この条例は、7月1日から施行となっている。もっと、対象者を広げるために、本年4月1日から施行できなかったのか。

農作業は4月から既に繁忙期に入っているため、実際の土地改良等事業の着手は、農閑期になることが予想される。また、本年4〜6月の3カ月間において、対象となる土地改良事業の着手はなかった。



土地改良等事業で整備された水路

■議案第40号 越前市職員の給与の臨時特例に関する条例の制定について

基本的に、地方公務員の給与は、地方自治体において自主的に決定すべきものである。国が干渉することは、地方自治の根幹に関わる問題であり、地方自治体の自主性を阻害するものと思う。今回の給与削減について、市はどういう考えで行うのか。

今回の国の対応は、まことに遺憾であり、地方自治の根幹に関わる問題だという主張を強く行っている。一方で、地方交付税が給与削減分として1億4000万円減額されることも事実であり、そうなること、市民サービスに多大な影響が生じるため、苦渋の決断の中で、職員に何度も説明しご理解を得る上で、今年度限りの措置という強い決意を込めて提案している。

一般議案審議

■議案第45号 財産の取得について

瓜生水と緑公園の用地を6434㎡取得するというのだが、今後どういった設計を考えているか。また、公園はいつごろから市民が利用できるか。

瓜生水と緑公園は、地区公園なので、休息ゾーン、緩衝ゾーン、憩いのゾーン等のゾーン分けをしながら詳細設計を行っている予定である。公園内の体育館は平成22年8月、既に供用開始し、体育館周辺も平成23年10月に一部供用開始している。公園全体の供用開始は平成29年度を予定している。



整備中の瓜生水と緑公園

議員コラム

市民ネットワーク 佐々木富基

安全安心なまちづくりを目指し、過去の災害を繰り返さないように災害に強いまちづくりに取り組みます。特に昨年の越前市東部地区の豪雨対策や、吉野瀬川沿線の治水安全対策としてのダム早期着手、原子力防災体制の確立に努めます。第2期中心市街地活性化基本計画が4月からスタートしました。少子高齢社会が進む中で、防災の拠点となる庁舎については、災害弱者に配慮した機能を充実していきたいと考えています。

日本共産党議員団 玉村 正夫

今、住民の中では、相次ぐ住民負担増による生活苦、失業などによる雇用不安、長引く不況による中小零細企業での仕事の減少など、毎日の暮らしに不安を抱える住民が多くなっています。このような中、地方政治での最大の課題は、何と云っても、「住民の暮らし、福祉を守る」との自治体本来の役割を發揮するため、市民と私も議員が力を合わせて、共に頑張ることです。

諸 派 片粕正二郎

福井県の2040年推計人口は63万5千人で、越前市は現在の8万4千人が6万6千人になります。2010年と比べて21%の減少で高齢化率は37・5%になります。このまま何も手を付けず推移すると大変な事態に陥ることは統計上明らかです。若者に低価格の宅地や住宅を提供して定住化しやすい環境を整備する人口増加策が急務であります。私は、国に依存しない市独自の自主財源を確保する施策を推進していきます。

自由クラブ 福田 往世

重要課題となっている新庁舎建設、新幹線南越駅周辺整備と市内へのアクセス道路、市体育館の建設と野球場移転による大がかりな周辺整備、現庁舎を含む中心市街地と市内各地の活性化、伝統産業の活力、歴史伝統行事継承など、市の100年の計を位置づける重大な時期を迎えております。今秋「まちづくり懇話会」の報告を受け将来の指針を公表するようですが、夢のある越前市づくりに向けて頑張っていきます。



市福祉健康センターに開設した子ども・子育て総合相談窓口(9時~17時)



原子力防災訓練で防護服の装着訓練(6月16日実施)

6月定例会

一般質問

14人の議員が6月14日・17日の2日間、一般質問を行いました。多くの質問項目の中から、特に1人1項目を選び、ジャンルごとに、質問・答弁を要約して掲載しました。

防火・防災

市独自の原子力防災訓練を実施せよ

市民ネットワーク 三田村輝士

問 原子力防災訓練の実施計画はあるか
答 計画を策定次第、年内に実施したい

Q 原子力災害に対応する防災計画を、今後策定する予定はあるか。また、防災訓練の実施計画はあるか。
A 県において広域避難先が示されれば、市の計画を年内に策定したい。原子力防災訓練は、市計画策定に合わせて、その検証も含め、市民参加のもと、年内に実施したい。実施時期や内容は、計画策定の状況をみて判断する。

安全神話を一掃して事に当たれ

日本共産党議員団 前田 修治

問 市の原子力防災計画策定についてどう考えるか
答 国・県の防災基本計画に基づいて策定する

Q これまでないがしろにされてきた原子力防災への反省と総括をしっかりと行った上で、いかなる「安全神話」も一掃して事に当たる基本姿勢での計画策定を求めるが市の考えはどうか。
A 市の策定する防災計画は災害対策基本法第42条で、国の防災基本計画に基づき、県の防災計画に抵触しないこととされている。今後も、市民の生命、身体、財産を守るとの強い決意で計画策定に臨んでいきたい。

女性の視点を生かした防災対策を

公明党議員団 関 利英子

問 避難所に女性専用スペースを設けるべき
答 広域避難所の開設・運営手順書に反映する

Q 3・11の東日本大震災の教訓を踏まえ、災害対策の意思決定の場に女性を登用し、避難所に必要なハード・ソフト両面から育児や女性専用スペースの環境整備を図るべきではないか。
A 防災会議委員の女性委員を3名に増員した。男女共同参画の視点から、避難所における生活環境について調査を行い、それを受けて、本年度作成する「広域避難所の開設・運営手順書」に反映していきたい。

お年寄り・体の不自由な方への防火対策をせよ

誠和会 川崎 俊之

問 火災を知らせる屋外警報器を住宅に設置できないか
答 日常生活用具給付事業の中で助成している

Q 光や振動で火災を知らせるタイプで、屋内機器と連動して屋外へ警報音を発する警報器を、ひとり暮らしの高齢者や障害者に設置できないか。
A 一定の重度障害者の世帯や65歳以上の独居高齢者世帯に対して、日常生活用具給付事業の中で、住宅用火災警報器や聴覚障害者屋内信号装置の購入について、基準額の範囲内で助成を行っている。今後も制度の周知に努めていく。

庁舎

不妊治療の相談体制を充実すべき

政新会 安立 里美

問 早い段階で情報を提供すべきではないか
答 国の情報を見ながら適切に取り組んでいく

Q 不妊治療は一般的になっているが、県内には助成金の対象となる不妊治療対応の病院は少なく、相談体制も充実していない。早い段階での不妊治療等に関する情報を提供すべきである。
A 広報により年度初めに情報提供し、ホームページに掲載している。本年6月に厚生労働省が不妊治療について、効果的な普及方法や助成の見直しの検討を始めた。市は国の情報を見ながら適切に取り組んでいく。

子ども子育て総合相談窓口をもっと周知せよ

諸 派 大久保恵子

問 総合相談窓口の開設について周知が弱い
答 医療機関窓口や5カ月児セミナーでも周知を図る

Q 複雑・多様化する子どもの問題に対応するため、5月から、福祉と教育が連携した「子ども子育て総合相談窓口」を開設したが、市民に対する周知が弱いのではないか。
A 市の広報、ホームページ、乳幼児健診等でお知らせしている。今後は、医療機関の窓口や5カ月児セミナー等の機会を利用し周知を図っていく。市福祉健康センターの相談窓口では気軽に立ち寄れるよう相談内容に応じて専門職が対応している。

福祉用具購入、住宅改修費の受領委任払いを導入せよ

公明党議員団 吉田 慶一

問 助成費用を事業者に直接払いできないか
答 事業者と調整して来年度より実施したい

Q 介護保険の福祉用具購入費及び住宅改修費の9割分を自治体から事業者が直接支払う受領委任払い制度を導入し、利用者の経済的負担を軽減できないか。
A 特に低所得者にメリットが大きく全国的にも受領委任払いを導入する自治体が増えている。厳しい経済状況の中、被保険者の負担軽減も必要と考えている。事業者と調整を進め、来年度から実施したい。

庁舎の位置決定は、住民投票を実施すべき

市民ネットワーク 玉川喜一郎

問 庁舎位置は合併の重みを考えて住民投票を実施すべき
答 選挙で民意を問いたい

Q 庁舎の位置等は、9月議会前の市長マニフェストに明記すると聞く。合併したから、166億円の特例債が生まれ、学校耐震化等の事業が行えた。庁舎の位置を変えるのならば、合併の重みを考えて住民投票を行うべきではないか。
A 合併協定委員が大変ご苦労され、両市町議会で合併を決定した。庁舎の位置は、いろいろな課題や経緯もあるが、総合的に判断し、選挙で民意を問うことが有権者に対する責任と考える。

本会議の議案審議・一般質問の詳細は、市議会ホームページの「会議録検索システム」をご覧ください。

越前市議会会議録

検索



10年後に50年が経過する市内の橋



清掃器具を使った技能基礎講習会(就労支援対策)

建設

村国山を市民の庭にさせよ

越前創政会 中西 眞三

問 村国山を市民参画による定植事業ができないか
答 地域住民の生活緑地としてその保全に努める

Q 村国山を市民の憩いの庭として、市民主導で春は桜・初夏のつつじ・秋の紅葉等、市民参画による定植事業を行い、村国山を美化できないか。

A 村国山は、日野川とともに地域住民の生活圏内にある自然で、地域をイメージする不可欠な緑地である。また、芦山公園は総合公園の位置付けがあり市民の休息、鑑賞、運動等の活動の中心となっており、その保全に努めていきたい。

労働

今後の公共事業の方向性を示せ

日本共産党議員団 玉村 正夫

問 今後の公共事業の方向性をどう考えるか

答 施設の長寿命化対策などの維持管理にシフトしていく

Q 一般的にインフラが安全に使い続けられる年数は50年で、維持管理によって大きく左右される。更新期間を延ばすための維持管理費の確保が大切である。今後の本市の公共事業の方向性をどう考えるか。

A 市では、橋長15メートル以上の橋で、10年後に50年を経過する橋が30%を超える。今後は、施設の長寿命化対策など、維持管理へ徐々にシフトしていくことが重要である。

問 中間的職業訓練の場が必要ではないか
答 就労支援講座や技能講習会を開催している

Q 訓練を必要とする若者等や生活保護受給者の方が一般就労に向けて働く意欲や自信を付けるためには、市独自の中間的職業訓練の場が必要と考えるがどうか。

A 雇用、労働対策は国が一元的に行うものと考えているが、市でも就労支援講座の開催など独自の取り組みを行っている。また、就労可能な生活保護受給者については、技能基礎講習会や職場見学会などを開催し、就労意欲の向上を図っている。

教育

生涯学習の推進を図る中で青年団体等を育成せよ

政新会 川崎 悟司

問 地域を担う人材の発掘・育成が大きな役割ではないか

答 後継者不足の解消や人材育成等に取り組み

Q 総合計画の社会教育団体育成事業に、青年・女性・壮年層の団体育成という記述がない。地域を背負う人材を発掘・育成することが大きな役割と考えるがどうか。

A 社会教育団体は、活力ある地域づくりを推進する上で重要な役割と認識している。昨年12月に実態調査を実施し、現状と課題を整理し方向性と対策を探り、新たな支援も検討する中、後継者不足の解消や人材育成等に取り組んでいく。

無職者への中間的職業訓練の場を市独自で考えよ

自由クラブ 題佛 臣一

問 中間的職業訓練の場が必要ではないか

答 就労支援講座や技能講習会を開催している

Q 訓練を必要とする若者等や生活保護受給者の方が一般就労に向けて働く意欲や自信を付けるためには、市独自の中間的職業訓練の場が必要と考えるがどうか。

A 雇用、労働対策は国が一元的に行うものと考えているが、市でも就労支援講座の開催など独自の取り組みを行っている。また、就労可能な生活保護受給者については、技能基礎講習会や職場見学会などを開催し、就労意欲の向上を図っている。

企画

後世に評価されるまちづくりの施策を

諸 派 片粕正二郎

問 産業都市政策から自然との共生等の政策になったのは

答 長期的な視点に立ったまちづくりを目指す

Q 平成17年の市長就任当初は、産業都市を総合計画のトップにあげていたが、最近は自然との共生や市民との協働に大きくシフト変更しているように感じる。自主財源確保に影響はないのか。

A 目先の利益ではなく、長期的な視点に立った人づくり、物づくり、まちづくりを目指している。その上で、企業立地の促進や伝統産業の振興、環境調和型農業の推進、中心市街地の活性化等にも全力で推進する。

財政

中期財政計画を早急に示せ

政新会 城戸 茂夫

問 交付税の段階的減額を踏まえた財政計画を示せ

答 国の動向等を見ながら本年度策定する

Q 合併後10年を過ぎると、11年目から5年間で、交付税の段階的減額が始まるので、市の中期の財政計画を早急に示せないか。

A 市では、今後、スポーツ施設の再配置や、新庁舎及び南越駅周辺整備などの事業に取り組む必要がある。本年度策定する新行財政構造改革プログラムで、これらの事業や国の動向等を踏まえた中期財政見通しを位置付け、計画的な財政運営を推進したい。

表彰

正副議長4年表彰

- ・全国市議会議長会
- ・福井県市議会議長会
- 議員 嵐 等

議員在職20年特別表彰

- ・全国市議会議長会
- ・北信越市議会議長会
- 議員 福田 修治

議員在職10年表彰

- ・全国市議会議長会
- ・北信越市議会議長会
- ・福井県市議会議長会
- 議員 小形 善信
- 議員 城戸 茂夫
- 議員 川崎 悟司
- 議員 前田 一博
- 議員 伊藤 康司
- 議員 福田 往世

議員の派遣について

派遣議員	目的	場所	期間
全議員	武生三國モーターボート競走 施行組合事業の経過と現状、課題等について	武生三國モーターボート競走 施行組合	7月22日
小形善信 議員	議会制度、環境教育と処理システム、地域開発、都市計画など	フランス・デンマーク、ドイツ	10月1日～10日

人事

監査委員の選任に同意

赤川廣喜氏(柳元町)

人権擁護委員の候補者の推薦に同意

室賀幸子氏(粟田部町)

議会史(旧武生市)を販売しています

- 第1巻…明治維新～昭和30年 7,000円
 - 第2巻…昭和31年～49年 9,000円
 - 第3巻…昭和50年～平成8年 10,000円
 - 資料編・議会だより縮刷版 6,500円
 - 完結編…平成9年～平成17年 6,000円
- 申込先 議会事務局 TEL (22)3426



議案等の名称	議員名	賛 否																審議結果						
		市民ネ			自由ク			政新会		誠和会		公明	共産	創政会	諸派									
		玉川喜一郎	福田修治	佐々木富基	三田村輝士	題佛 臣一	伊藤 康司	嵐 等	福田 往世	川崎 悟司	城戸 茂夫	安立 里美	前田 一博	西野与五郎	川崎 俊之	関 利英子	吉田 慶一		玉村 正夫	前田 修治	中西 眞三	小形 善信	片粕正二郎	大久保恵子
予 算	平成25年度越前市一般会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
条 例	越前市市税賦課徴収条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
	越前市職員の給与の臨時特例に関する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	可 決
	越前市後期高齢者医療に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
	越前市介護保険条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
	越前市土地改良事業及び農地、農業用施設災害復旧事業の経費賦課徴収条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
	越前市家久処理区公共下水道受益者負担金及び分担金条例及び越前市東部処理区及び今立処理区公共下水道事業受益者分担金条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
	越前市ふるさとの日条例の制定について	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	継続審査
一 般	財産の取得について	○	○	議 長 職	除	除	○	○	除	○	○	○	○	○	○	除	○	○	○	○	○	○	○	可 決
専決承認	平成24年度越前市一般会計補正予算(第9号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
	原子力発電施設等立地地域指定による固定資産税の不均一課税に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
	越前市国民健康保険税条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
人 事	監査委員の選任につき同意を求めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
	人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
意見書	食料・農業・農村の発展に向けた意見書の提出について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
	TPPから食とくらしのちを守る意見書の提出について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
請 願	「食料自給率50%達成目標の設定及びTPP(環太平洋連携協定)参加を行わないことを、政府に強く求める意見書」提出に関する請願	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	みなし採択
	年金2.5%の削減中止を求める請願	×	○	×	○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	○	○	×	×	×	○	○	不採択

○：賛成 ×：反対 △：継続賛成 除：除斥（この議案と直接利害関係のある議員はその審議に参加できません）
 (注) 議長及び議長職にあるものは過半数議決の表決権はありません。
 市民ネ：市民ネットワーク 自由ク：自由クラブ 公明：公明党議員団 共産：日本共産党議員団 創政会：越前創政会



委員会報告

議案を審査するため、常任委員会を開催しました。掲載記事は委員長報告の主な内容です。

総務委員会



耐震補強される堀川町ふれあい会館

人権擁護推進事業について、委員から、11月に開催を予定している「拉致・特定失踪者問題の早期解決を願う会」での、市の役割や周知の方法についてただされました。
 理事者からは、市は後援という立場であるが、会場の借り上げや、当日の受付事務、駐車場の整理誘導等で協力する予定である。周知方法は、市の広報やホームページ等を活用し、PRを行っていきたいとの答弁がなされました。
 次に、同じく総務費中、自治振興費に計上されたコミュニティ会館整備支援事業について、委員から、大規模な地震を想定した場合、コミュニティ会館は、町内の避難所にもなる。町内の財源問題で、耐震補強等が進まないことがないよう、財源的な措置を講じられないかたまたまされました。
 理事者からは、耐震補強工事の補助は事業費の3分の2で最高200万円だが、従前からの大規模改修事業の支援制度を合わせると、最高で350万円の助成が受けられる。関係者と十分協議しながら耐震化を推進していきたいとの答弁がなされました。

教育厚生委員会



武生東運動公園陸上競技場内の写真判定装置塔(写真中央)

文化財保護事業について、委員から、国や県・市が指定する文化財は全部で220件あり、その補修費用は、公金から支出されているので、もっと市民に広くPRして一般公開できないかたまたまされました。
 理事者からは、基本的に指定文化財は、保存継承していく必要があり、その文化財が、私物や私有地等である場合には、観覧希望者から、市に事前連絡をもらい、所有者の了解を得た上で公開を行ってほしいとの答弁がなされました。
 次に、同じく教育費中、体育施設管理運営事業について、委員から、東運動公園陸上競技場の写真判定装置の利用頻度を高められないかたまたまされました。
 理事者からは、写真判定装置の利用状況は、年間5回あり、県中学校陸上競技大会、県小学生陸上競技春季記録会、県民スポーツ祭、市学童記録会、市民体育大会となっており、今後とも、陸上競技協会と連携を図り、新たな大会の誘致に向けて努めていきたいとの答弁がなされました。

産業建設委員会

観光イベント支援事業に関して、委員から、理事者から説明された花筐公園170周年記念事業「花筐物語」の春から秋にかけてのイベントの内容、メインの事業は何であるのかたまたまされました。
 理事者からは、今回の事業は、財団法人地域活性化センターが行う、地域で実施されるイベント事業に対する支援助成制度を利用するものである。地元で盛り上がりをもたせている花筐物語が、当該財団の支援目的を満たしていることから、採択されたものである。
 事業としては、春は桜を中心とした想い出桜植樹、桜茶屋等、夏はNHKラジオ体操、秋はもみじを中心としたウォークラリー、振る舞いなべ等である。また、桜の補植、記念植樹も企画されている。
 情報発信についても、花筐物語実行委員会及び自治振興会とも連携を取りながら行っていくとの答弁がなされました。
 さらに、委員から、節目としての周年事業を生かす中で、花筐公園が市民の憩いの場になるような視点も持ちながら進められたいとの意見が出されました。

議会だより編集委員会

委員長 三田村輝士
 副委員長 吉田 慶一
 委員 川崎 俊之
 委員 安立 里美
 委員 小形 善信
 委員 前田 修治

市議会事務局 Tel (22) 3426

